平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	42,090 人
	２２年国調	44,491 人
	増減率	-5.4 %
面積		1,030.75 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	42,666 人	42,212 人
29. 1. 1	43,306 人	42,867 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,413	1,440
	6.6	6.8
第２次	7,351	7,267
	34.3	34.1
第３次	12,645	12,621
	59.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2199	地方交付税種地	１－１
岐阜県	郡上市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,057,831	15.5	5,057,831	28.8
地方譲与税	273,346	0.8	273,346	1.6
利子割交付金	11,115	0.0	11,115	0.1
配当割交付金	21,852	0.1	21,852	0.1
株式等譲渡所得割交付金	25,476	0.1	25,476	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	761,628	2.3	761,628	4.3
ゴルフ場利用税交付金	14,566	0.0	14,566	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	84,107	0.3	84,107	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,581	0.1	16,581	0.1
地方交付税	12,324,064	37.9	11,195,346	63.9
内訳 普通交付税	11,195,346	34.4	11,195,346	63.9
内訳 特別交付税	1,128,718	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,590,566	57.1	17,461,848	99.6
交通安全対策特別交付金	5,095	0.0	5,095	0.0
分担金・負担金	104,703	0.3	－	－
使用料	307,157	0.9	－	－
手数料	203,881	0.6	－	－
国庫支出金	2,187,160	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,964,111	6.0	－	－
財産収入	184,049	0.6	－	－
寄附金	81,425	0.3	－	－
繰入金	2,366,529	7.3	61,664	0.4
繰越金	1,371,145	4.2	－	－
諸収入	650,775	2.0	4,193	0.0
地方債	4,530,500	13.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	782,600	2.4	－	－
歳入合計	32,547,096	100.0	17,532,800	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,021,098	99.3	－
法定普通税	5,021,098	99.3	－
市町村民税	1,996,716	39.5	－
内訳 個人均等割	81,660	1.6	－
内訳 所得割	1,619,607	32.0	－
内訳 法人均等割	128,839	2.5	－
内訳 法人税割	166,610	3.3	－
固定資産税	2,622,719	51.9	－
うち純固定資産税	2,619,891	51.8	－
軽自動車税	139,179	2.8	－
市町村たばこ税	262,484	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	36,733	0.7	－
法定目的税	36,733	0.7	－
内訳 入湯税	36,733	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,057,831	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	32,547,096	28,747,592
歳出総額	31,492,239	27,376,447
歳入歳出差引	1,054,857	1,371,145
翌年度に繰越すべき財源	199,881	425,103
実質収支	854,976	946,042
単年度収支	-91,066	86,091
積立金	618,323	7,981
繰上償還金	－	600,636
積立金取崩し額	1,667,005	－
実質単年度収支	-1,139,748	694,708

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	494	1,509,170	3,055
うち消防職員	83	243,522	2,934
うち技能労務員	17	48,127	2,831
教育公務員	11	32,835	2,985
臨時職員	－	－	－
合計	505	1,542,005	3,053
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.01	7,353
副市区町村長	1	28.06.01	6,213
教育長	1	28.05.02	5,301
議会議長	1	23.12.01	3,900
議会副議長	1	23.12.01	3,400
議会議員	16	23.12.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,054,253	12.9	3,878,608	3,877,808	21.2
うち職員給	2,801,746	8.9	2,659,500	－	－
扶助費	3,190,500	10.1	1,148,289	1,147,921	6.3
公債費	4,500,800	14.3	4,445,732	4,445,732	24.3
内訳 元利償還金 元金	4,219,618	13.4	4,172,003	4,172,003	22.8
内訳 元利償還金 利子	281,180	0.9	273,727	273,727	1.5
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	11,745,553	37.3	9,472,629	9,471,461	51.7
物件費	3,674,013	11.7	2,781,803	2,525,483	13.8
維持補修費	1,162,885	3.7	998,701	333,678	1.8
補助費等	2,152,755	6.8	1,722,390	1,071,604	5.9
うち一部事務組合負担金	2,319	0.0	2,319	2,319	0.0
繰出金	3,648,255	11.6	3,360,469	2,668,656	14.6
積立金	745,856	2.4	645,688	－	－
投資・出資金・貸付金	316,289	1.0	214,945	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,046,633	25.6	2,053,658		
うち人件費	117,533	0.4	117,533		
内訳 普通建設事業費	7,960,272	25.3	2,042,109		
内訳 うち補助	1,869,880	5.9	196,154		
内訳 うち単独	5,769,709	18.3	1,816,610		
内訳 災害復旧事業費	86,361	0.3	11,549		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,492,239	100.0	21,250,283		

経常経費充当一般財源等計	16,070,882 千円
経常収支比率	87.7 %（91.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	22,305,140 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	164,483	0.5	－	164,483
総務費	4,218,242	13.4	997,260	2,992,797
民生費	6,101,581	19.4	117,022	3,522,877
衛生費	3,726,923	11.8	1,233,521	2,631,552
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,424,655	7.7	978,840	1,340,486
商工費	1,747,728	5.5	1,061,563	720,248
土木費	4,083,272	13.0	1,973,617	2,331,811
消防費	1,049,761	3.3	198,639	939,005
教育費	3,388,433	10.8	1,399,810	2,149,743
災害復旧費	86,361	0.3	－	11,549
公債費	4,500,800	14.3	－	4,445,732
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,492,239	100.0	7,960,272	21,250,283

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	4,364,090	
営業等 下水道	1,268,711	
営業等 病院	567,340	
営業等 簡易水道	424,866	
営業等 介護サービス	81,561	
営業等 国民健康保険	506,713	
営業等 その他	1,514,899	

国民健康保険の状況

実質収支	502,275
再差引収支	447,161
加入世帯数（世帯）	5,952
被保険者数（人）	10,225
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	90
被保険者1人当り 保険給付費	300

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	4,851,901	4,768,521
基準財政需要額	15,483,751	15,564,527
標準税収入額等	6,146,233	6,016,114
標準財政規模	18,124,189	18,670,121
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	4.7	5.1
公債費負担比率(%)	19.9	24.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	12.7	12.9
将来負担比率(%)	67.4	45.0
積立金現在高 財調	3,197,165	4,245,847
減債	38,843	38,769
特定目的	5,268,178	5,762,721
地方債現在高	33,941,578	33,630,696
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	380,211	1,050,586
保証・補償	－	－
その他	125,785	99,911
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,053,356	1,052,819

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.7 94.2	98.6 93.6
	市町村民税	98.9 96.8	98.7 96.4
	純固定資産税	98.5 91.7	98.4 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。